

# 所 信

平成 21 年 9 月 17 日  
全 国 証 券 大 会

我が国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機・同時不況の下で、輸出の大幅な落ち込みなどにより、企業業績・雇用環境が急速な悪化を示した。その後、G 20 における金融安定化の枠組みの確立、累次の経済対策の実施、各国での景気刺激策等の取組みにより、現在、景気は持ち直しつつある。今後さらに、この回復の流れを確実なものにしていくことが、我が国経済の最重要課題である。

こうした認識のもと、引き続き、活力ある証券市場と多くの国民が安心して投資を行うことのできる環境を目指し、「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとするため、以下に掲げる具体的方策の実現・実施に全力で取り組む所存である。関係各位におかれても、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

## ・活力ある信頼できる公正で透明な証券市場に向けた諸施策の実行

### 1 ．市場活性化のための政策提言機能の強化等への取組み

社債市場は、証券市場の重要な一部をなすべきものである。昨年秋の金融危機以降、我が国の社債・C P 市場の機能に改めて大きな関心が集まっている。このため、今般、社債市場の活性化策について幅広く検討を行い、必要な施策の着実な実施を図る。また、個人投資家の裾野を拡大し、「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとするため、現行の上場株式等の譲渡益、配当金等に対する軽減措置を継続するとともに、損益通算の範囲の拡大など金融所得課税の一体化を推進する。併せて、非居住者等に対する社債取引への税制措置及び若年層への資産移転を容易にするため相続税・贈与税に対する軽減措置の拡充などに全力を挙げて取り組む。また、金融・資本市場のグローバル化のなかで、日本市場の魅力について海外プロモーション活動を継続し、各国の証券界・自主規制機関との情報交換の促進・連携の強化を図る。

### 2 ．金融・証券知識の普及・啓発の推進等

金融・証券に対する様々な投資情報が氾濫するなかで、「リスク」に対する正しい認識や個別商品に対する正しい知識を習得することが極めて重要となっている。これは、昨今頻発している金融詐欺事件などの犯罪等からの自衛の手段でもある。このため、幅広い世代・知識水準に応じた金融・証券知識の普及・啓発活動の推進を通じて、国民の金融リテラシーの向上を推進する。とりわけ個人の資産形成にとって有用なツールとなる投資信託や E T F、R E I T について、簡潔で、誰もが理解しやすい目論見書の実現等、投資者の立場に立った制度改善を重ねつつ、普及啓発活動に尽力する。

### 3 ．新興市場の活性化に向けた施策の着実な実施

新興市場は、成長可能性のある企業への資金供給及び幅広い投資家に対する投資機会の提供の場であり、我が国経済の成長と活性化を図るために必要不可欠なインフラである。このため、新興市場に関する周知・広報活動の推進、グリーンシート銘柄制度等を含む新興市場を巡る諸制度のあり方等について検討を進め、新興市場の信認の向上、活性化に向けた強化を図る。

## ・国際的信認と競争力の高い金融・資本市場確立への取組み

### 1 ．自主規制規則のあり方の抜本的な見直しに向けた検討

金融・資本市場における投資商品・取引手法が高度化・進化するなか、行政による証券会社・金融機関等や市場等への監督・監視と並んで、自主規制機関がその機能を迅速かつ適切に発揮することがより一層求められている。このため、投資者保護及び取引の公正性などに十分配慮しつつ、資源の効率的配分や費用対効果を勘案して、ルールベースとプリンシプルベースの最適な組合せに向けた自主規制の望ましいあり方について取り組むとともに、自主規制全般の整理・統合・改廃に向けた検討を行う。併せて、投資者保護等の自主規制の隙間を埋める観点から、他の金融商品取引業協会と連携して、自主規制のあり方について検討を行う。

### 2 ．市場の公正性・機能強化のための取組み

外国為替証拠金取引に類似する証券 C F D 取引について、A T C ( Ahead of The Curve ) の観点から、投資者保護に配慮した自主規制のあり方について検討を推進する。また、市場の一層の機能強化への取組みとして、国債取引を中心とした決済の円滑化に向けた取組みや、未登録業者による未公開株式の投資勧誘による被害防止への取組みを進める。併せて、我が国市場の国際的地位の回復及び内外投資家等の信認を得るため、上場会社等のコーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進する。

### 3 ．自主規制機能の拡充、あっせん・相談機能の充実に向けた対応

投資者保護及び取引の公正性の確保の観点から、引き続き、法律改正等に適切に対応しつつ自主規制機能の維持・強化に取り組む。併せて、苦情・あっせんに対する利用者の信頼感・納得感の一層の向上及び第二種金融商品取引業を含めた業務の横断化を図るため、他の金融商品取引業協会と連携し、「証券・金融商品あっせん相談センター」( N P O 法人 ) の適切な業務運営を支援する。